

令和元年度 鳥取県地域自立支援協議会 相談支援体制部会(第2回)次第

日 時 令和元年8月27日(火)
14時～
場 所 鳥取県庁特別会議室

1 あいさつ

2 報告事項

- (1) 鳥取県障がい者相談支援アドバイザー設置要綱の改正について
- (2) 相談支援専門員研修の改定状況について
- (3) 主任相談支援専門員研修について

3 議事

相談支援体制の充実に向けた課題について

- (1) 基幹相談支援センターの体制強化
- (2) モニタリングの検証方法
- (3) セルフプランの解消
- (4) 相談支援専門員の質の向上

資料1 報告事項

- (1) 鳥取県障がい者相談支援アドバイザー設置要綱の改正について……1P
- (2) 相談支援専門員研修の改定状況について……………5P
- (3) 主任相談支援専門員研修について……………12P

資料2 議事(相談支援体制の充実に向けた課題について)

- (1) 基幹相談支援センターの体制強化……………4P
- (2) モニタリングの検証方法……………8P
- (3) セルフプランの解消……………12P
- (4) 相談支援専門員の質の向上……………14P

鳥取県地域自立支援協議会 委員名簿(相談部会)

		氏名	所属・職	備考
委員	1	光岡 芳晶	鳥取県相談支援専門員協会代表理事	座長
	2	中井 恭子	就労継続支援A型事業所フレンズ管理者	副座長
	3	田中 純子	米子市身体障害者相談員	
	4	浦島 悦子	鳥取市基幹相談支援センター相談支援専門員	
	5	山根 貴之	相談支援センターPIECE 相談員	部会長
	6	高島 朋代	中部障がい者地域生活支援センター相談員	
	7	守部 裕子	鳥取市障がい福祉課係長	
	8	小谷 玲子	岩美町福祉課主任	
	9	山崎 慎之介	倉吉市福祉課係長	欠席
	10	米田 克宏	米子市障がい者支援課課長補佐	
オブザーバー	1	影井 千春	相談支援センターサマーハウス 課長ソーシャルワーカー	
	2	中島 哲朗	障害者就業・生活支援センターしゅーと所長	
	3	中井 圭子	琴浦町福祉あんしん課 係長	
	4	福井 修一	江府町福祉保健課 主幹	欠席

鳥取県相談支援アドバイザー 名簿

		氏名	所属	
アドバイザー	1	光岡 芳晶	障害者生活支援センターすてっぷ	
	2	中島 哲朗	障害者就業・生活支援センターしゅーと	
	3	末吉 徳二郎	西部後見サポートセンターうえるかむ	欠席
	4	青戸 忍	養和病院医療相談室	欠席
	5	影井 千春	相談支援センターサマー・ハウス	

鳥取県地域自立支援協議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）に関し必要な事項を定めるものである。

(協議する事項)

第2条 協議会は、鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）別表第1で定める事項を協議するものとし、その具体的な内容は次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 障がい者及び障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援体制の構築に関する事項
- (2) 圏域において生じている県全域又は広域にわたる課題に関する事項
- (3) 地域の社会資源の実情把握及び情報の共有並びに県全域にわたる社会資源の開発及び改善に関する事項
- (4) 圏域ごとの相談支援体制の状況の評価及びアドバイザーの活用等に関する事項
- (5) 相談支援従事者等の研修のあり方に関する事項
- (6) 障害福祉計画及び障害児福祉計画の推進及び進行管理に関する事項
- (7) その他前各号に掲げる事項に関連する事項

(組織)

第3条 協議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 保健・医療関係者
- (3) 教育・雇用関係機関に属する者
- (4) 障がい者又はその家族
- (5) 相談支援事業者
- (6) 圏域の地域自立支援協議会の関係者
- (7) 関係行政機関の職員

3 前条に定める協議する事項に関して、調査、研究等を行うため、委員の半数以上が必要であると認める場合は、専門部会を設置することができる。

(委員)

第4条 委員は、その協議する事項に関し知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。

2 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(座長)

第5条 協議会に座長、副座長をそれぞれ1名置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は会務を総理し、協議会を代表する。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときは、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、座長（座長が定まる前にあつては協議会の庶務を行う所属の長）が招集し、座長がその議長となる。

2 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その意見又は説明を聞くことができる。

3 第3条第3項の規定による専門部会に関して、必要があると認めるときは、委員以外の者であつて、専門性を要する事項に関して意見を述べる者、オブザーバーとして招聘することができる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課において行う。

附 則

この要綱は、平成25年10月11日から適用する。

この要綱は、平成29年11月20日から適用する。

この要綱は、平成30年4月11日から適用する。